

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 特 許 公 報 (B 2)

(11)特許出願公告番号

特公平7-21070

(24) (44)公告日 平成7年(1995)3月8日

(51)IntCl. ^a	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
C 0 8 J 5/18	C F D	9267-4F		
B 2 9 C 55/02		7639-4F		
H 0 1 B 3/42		9059-5G		
H 0 1 G 4/18		9174-5E	H 0 1 G 4/ 18	
発明の数 2 (全 5 頁) 最終頁に続く				

(21)出願番号	特願昭62-14136	(71)出願人	999999999 東レ株式会社 東京都中央区日本橋室町2丁目2番地
(22)出願日	昭和62年(1987)1月26日	(72)発明者	西田 怡正 滋賀県大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業場内
(65)公開番号	特開昭63-182351	(72)発明者	北浦 好一 滋賀県大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業場内
(43)公開日	昭和63年(1988)7月27日	(72)発明者	阿阪 秀真 滋賀県大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業場内
		審査官	井出 隆一

(54)【発明の名称】 ポリエステルフィルム及びこれを用いたコンデンサ

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリエチレンテレフタレートを主成分とするプラスチックフィルムであって、該プラスチックフィルムの示差走査熱量計で測定した二次転移温度が80℃以上、かつ二次転移温度と融点との差が100～170℃、熔融比抵抗値が $1 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、X線法での結晶化度が8～25%であることを特徴とするポリエステルフィルム。

【請求項2】 ポリエチレンテレフタレートを主成分とし、示差走査熱量計で測定した二次転移温度が80℃以上、かつ二次転移温度と融点との差が100～170℃、熔融比抵抗値が $1 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、X線法での結晶化度が8～25%であるポリエステルフィルムを誘電体として用いたことを特徴とするコンデンサ。

【発明の詳細な説明】

2

【産業上の利用分野】

本発明はポリエステルフィルム及びこれを誘電体として用いたコンデンサに関するものである。

【従来の技術】

従来種々のポリエステルフィルム及びこれを用いたコンデンサが知られている。

【発明が解決しようとする問題点】

しかしながら、かかる従来のポリエステルフィルムは、各種の電子機器において、80℃以上の温度下では、誘電損失が大きくなり、従って使用温度範囲が80℃以下に制限されるという欠点があった。

本発明は、かかる従来のポリエステルフィルムの欠点を改良し、80℃以上の高温度下でも誘電損失が小さく、使用温度範囲の広いフィルム及びこれを用いたコンデンサを提供することを目的とする。

〔問題点を解決するための手段〕

本発明は、

(1) ポリエチレンテレフタレートを主成分とするプラスチックフィルムであって、該プラスチックフィルムの示差走査熱量計で測定した二次転移温度が80℃以上、かつ二次転移温度と融点との差が100~170℃、熔融比抵抗値が $1 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、X線法での結晶化度が8~25%であることを特徴とするポリエステルフィルム、及び

(2) ポリエチレンテレフタレートを主成分とし、示差走査熱量計で測定した二次転移温度が80℃以上、かつ二次転移温度と融点との差が100~170℃、熔融比抵抗値が $1 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、X線法での結晶化度が8~25%であるポリエステルフィルムを誘電体として用いたことを特徴とするコンデンサに関するものである。

本発明において、ポリエチレンテレフタレート（以下PETと略称する）を主成分とするポリエステルを用いるが、PETが75~95重量%、好ましくは80~95重量%含まれているものが良い。PET成分が上記範囲未満では、フィルムの特徴である寸法安定性、機械特性を十分に発揮できないことがあり、また上記範囲を越えると、本発明の誘電損失（以下 $\tan \delta$ と略称する）改良効果が小さい。

本発明において、25~5重量%、好ましくは20~5重量%の範囲でPET以外の多種ポリマを含有させる。多種ポリマとしては、ポリエチレンナフタレート、ポリエチレン- α 、 β -ビス（フェノキシ）エタン4,4'-ジカルボキシレート、ポリアリレート、ポリカーボネート等があるが、特に好ましいのは、ポリアリレートである。また、酸化防止剤、熱安定剤、滑剤、紫外線吸収剤、核生成剤、表面突起形成剤などの無機または有機添加剤を適宜添加してもよい。

本発明のフィルムは、上記PETを主成分とするポリマを二軸配向せしめたフィルムであって、該フィルムの示差走査熱量計（DSCと略称する）で測定した二次転移温度（以下 T_g と略称する）が80℃以上で、かつ T_g と融点（ T_m と略称する）との差が100~170℃の範囲にあることが必要である。上記範囲以外では $\tan \delta$ 改良効果は小さく、更にフィルム成形性の点でも好ましくない。

本発明のフィルムの280℃における熔融比抵抗値（以下 ρ と略称する）は $1 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、好ましくは $2 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上である。 ρ が上記の値未満では本発明の $\tan \delta$ 改良効果が小さく、好ましくない。 ρ の上限は特に制限しないが、 $1 \times 10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ 以下であることがフィルムの成形性を保つ点で好ましい。

本発明にかかるフィルムのX線法による結晶化度は8~25%、好ましくは10~20%の範囲である。結晶化度が8%より小さくても、また25%より大きくても本発明の $\tan \delta$ 改良効果が小さい。

本発明のフィルムの熔融粘度は1000~6000ポイズ（温度

280℃、ずり速度 200sec^{-1} ）がフィルム成形性の点で好ましい。

また、本発明のフィルムのJIS-B-0601による表面粗さ（カットオフ:0.25mm）は0.01~0.2 μm の範囲にあることが好ましい。

また、本発明の誘電体を構成するフィルムの厚さは、特に限定されないが、0.5~30 μm の範囲にあることが好ましい。

また、本発明の誘電体を構成するフィルムの熱収縮率は特に限定されないが、150℃、30分でフィルムの長さ方向が0.1~5%、幅方向が-1~5%の範囲が好ましい。

本発明のコンデンサは巻回法又は積層法などの周知の方法で製造する。導電体は、金属を箔状体にした金属箔又は上記の誘電体に金属を真空蒸着、スパッタリング法など周知の方法で形成せしめた金属薄膜のいずれであってもよい。導電体を構成する金属としては、アルミニウム、亜鉛、錫、チタン、ニッケル或いは、それらの合金などがあるが、これらに限定されることはない。

本発明のコンデンサの形状は問わないが、通常のリード線を有するタンブあるいは、リード線を有さず、基板表面に直接ハンダ付けするタイプ（いわゆるチップコンデンサ）のいずれでもよい。また、本発明のコンデンサは、交流、直流いずれの用途にも使用することができる。

次に本発明にかかるフィルムの製造方法を説明する。

まず、テレフタル酸を主成分とするカルボン酸又はそのアルキルエステルとエチレングリコールを主成分とするグリコールとをカルシウム、マグネシウム、リチウム、マンガン元素などの触媒金属化合物の存在下130~260℃でエステル化あるいはエステル交換を行なう。その後、アンチモン、ゲルマニウム、チタン元素からなる触媒化合物及びリン化合物を添加し、高真空下、温度220~300℃で重縮合反応させる。上記リン化合物の種類としては、亜リン酸、リン酸、リン酸トリエステル、ホスホン酸、ホスホネートなどがあるが、特に限定されないし、またこれらリン化合物を二種以上併用してもよい。上記触媒化合物の添加物の添加量は特に限定しないが、カルシウム、マグネシウム、リチウム、マンガンなどの触媒金属化合物とリン化合物の比が下記の式を満足するように含むことがフィルムの ρ を $2 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上にするために望ましい。

$$0.5 \leq (M/P) \leq 1.5$$

ただし、M:フィルム中のカルシウム、マグネシウム、リチウム、マンガン元素の全モル数、
P:フィルム中のリン元素のモル数。

また、上記フィルムの ρ は、該押出ポリマの段階であらかじめ測定しておいた ρ とは、同じ値を示す。

また、エステル化あるいはエステル交換から重縮合の任意の段階で必要に応じて酸化防止剤、熱安定剤、滑剤、

紫外線吸収剤、核生成剤、表面突起形成剤などを添加する。

かくして得られた重縮合ポリマを5〜25重量%の範囲内の多種ポリマとともに押出機に供給し、スリット状のダイから溶融押出し、冷却固化せしめて、未延伸フィルムを作る。この場合、多種ポリマは実質的にPETの重縮合が完了した段階で加えるか、あるいはPETとあらかじめベレタイズしてベレット状で用いてもよいが、本発明の必須要件であるフィルムのDSCで測定したT_gが80°C以上、かつT_gと融点(m_p)との差が100〜170°Cの範囲になるようにすることが必須である。具体的には、あらかじめPETと多種ポリマをダルメージ型のスクリーを具備したベレタイザーを用い、温度260〜300°C、対流時間5〜30分間の範囲でベレタイズすると本発明のtan δ 改良効果に好適である。

次に、この未延伸フィルムを二軸延伸し、配向せしめる。延伸方法としては、逐次二軸延伸又は同時二軸延伸法を用いることができるが、フィルムの結晶化度を本発明の範囲とするために特に好ましいのは、逐次二軸延伸法である。

また、逐次二軸延伸の条件は、特に限定されないが、一方向に2.5〜4.5倍延伸したのち、該方向の直角方向に3.0〜5.0倍にすることが、フィルムの結晶化度を本発明の範囲とするのに好適である。

また、延伸温度は70〜130°Cの範囲であればよい。延伸速度は、通常10²〜5×10⁴%/分の範囲が好適である。次に、この延伸フィルムを熱処理する。熱処理条件としては、温度130〜240°C、このましくは、150〜220°C、時間1〜60秒間とすることがフィルムの結晶化度を本発明の範囲とするのに有効である。

次に、本発明にかかるコンデンサの製造方法について説明する。

上記の如くして得られたフィルムを誘電体とし、金属箔又は金属薄膜を導電体として、平板あるいは同円状に巻き回してコンデンサ素子を作るが、金属薄膜を導電体に用いた方が本発明のtan δ 改良効果が大きい。この場合の金属薄膜形成法としては、周知の蒸着法、スパッタリング法などを用いることができ、特に誘電体フィルムの厚みが1.5〜5 μ m、蒸着膜厚が100〜5000Åの蒸着フィルムを用いてコンデンサにすることが、本発明の効果を得るためには最も好ましい方法である。

次に、このコンデンサ素子を常法に従って、プレス、熱処理、端面封止及びリード線取り付けを行なってコンデンサとする。

本発明は、上記コンデンサを特徴とするが、上記フィルムに公知のコロナ放電処理を施してもよいし、また接着性、ヒートシール性、耐湿性、滑性、表面平滑性などを付与する目的で多種ポリマを積層した形や、有機及び/又は無機組成物で被覆した形で用いてもよい。また、本発明のコンデンサに絶縁油等を含浸せしめて、いわゆる

油浸コンデンサとして用いてもよい。

〔作用〕

本発明は、フィルムの二次転移温度、溶融比抵抗、結晶化度を夫々最適化することによって、該フィルムのT_g、不導電性、分子配向などの各要因が微妙に相互作用して、誘電損失を改良することに寄与したものと考えられる。

〔特性の測定方法及び効果の評価方法〕

(1) パーキンエルマー社製DSC-II型に試料10mgを入れ、雰囲気窒素置換する。次に昇温速度16°C/分で280°Cまで昇温させ、この状態で5分間保持する。次いで、この試料を素早く液体窒素中で急冷する。常温まで降温させたDSC-II型に急冷した上記サンプルを入れ、雰囲気窒素を再び窒素置換する。次いで16°C/分で昇温させ(2nd RUN) T_g、T_mを測定する。また、T_m-T_gを Δ T_{mg}とした。

(2) 溶融比抵抗(ρ)

押出機の出口短管部に間隔1cmの対立電極(電極面積: 夫々25cm²、電極間の空の絶縁抵抗:10¹² Ω 以上)を設け、試料を280°Cで押出する。次いで電極間に直流500Vを印加し、その時に流れる電流I(mA)を求める。280°Cの ρ は次の式から求められる。

$$\rho(\Omega \cdot \text{cm}) = 1.25 \times 10^8 / I$$

(3) フィルムの結晶化度

凍結粉砕法により、微粉末化したフィルム試料をX線回折装置(理学電機(株)製の標準アルミ枠につめ、反射法で広角X線回折測定を行なった。

得られたチャートから、Johnson法(J.E. Johnson, J. Applied Polymer Science, 2(5), 205('59))で結晶化度を算出した。

(4) コンデンサの誘電損失(tan δ)特性コンデンサ(容量0.1 μ F)を温度20°C及び100°Cのオープン中で、キャパシタンス・ブリッジ(YHP)を用い、1KHzでtan δ を測定した。なお、測定は夫々1000個について行ない、20°Cでのtan δ の平均値/100°Cでのtan δ の平均値の比が2.6以上であれば、高温tan δ 特性:良好、2.6未満であれば、高温tan δ 特性:不良と判定した。

(5) 極限粘度

o-クロロフェノールを溶媒として25°Cにおいて測定した値である。

(6) フィルム中の金属分析

フィルム中のカルシウム、マグネシウム、リチウム、マンガンなどの元素の定量は、原子吸光法によって、測定し、リン元素は比色法によって測定した。

〔実施例〕

本発明を以下の実施例、比較例を用いて説明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

実施例1

(1) 本発明のフィルムの調整

テレフタル酸ジメチル100重量部、エチレングリコール7

0重量部、触媒として酢酸カルシウム0.09重量部を用いて、常法によりエステル交換反応を行ない、その生成物に三酸化アンチモン0.03重量部、トリメチルホスフェート0.15重量部、亜リン酸0.02重量部及び二酸化ケイ素（粒子径 $1.2\mu\text{m}$ ）0.1重量部を添加し、常法によって重縮合して、極限粘度0.64のポリマベレットを得た（ポリマA）。

次いで、別の反応釜にて、テレフタル酸50重量部、イソフタル酸50重量部、4,4'-ジアセトキシジフェニルプロパン188重量部及び触媒としてテトラブチルチタネート0.06重量部を仕込み、 $200^{\circ}\text{C}\sim 245^{\circ}\text{C}$ で脱酢酸反応を行なった。次いで、 290°C の高真空度下で、重縮合反応を行ない、極限粘度0.625のポリマベレットを得た（ポリマB）。

次いで、ポリマA85重量部とポリマB15重量部の比率で全量100kgを 180°C 、4時間真空乾燥した後、ベレタイザー（ダルメード型スクルー、 $L/D=35$ ）に供給し、 285°C 、滞留時間10分間でベレタイズし、ベレットを得た。次いで、このベレットを 180°C 、4時間真空乾燥した後、押出機に供給して、 280°C で熔融押出し、 60°C の冷却ドラムに巻き付けて、未延伸シートを作った。

次いで、この未延伸シートを 95°C にて長手方向に3.8倍延伸した。この延伸は、2組のロールの周速差で行なわれ、延伸速度は $10000\%/分$ であった。この一軸延伸フィルムをステンタを用いて延伸速度 $10000\%/分$ で、 105°C で幅方向に4倍延伸し、定長下で 180°C 、10秒間熱処理し、厚さ $6\mu\text{m}$ の二軸配向フィルムを得た。

このフィルム T_g は 88°C 、 ΔT_m は 160°C 、結晶化度は16%であった。また、熔融押出し時に測定した ρ は、 $3\times 10^8\Omega\cdot\text{cm}$ であった（フィルムA）。

（2） 上記（1）で得たフィルムを電子ビーム真空蒸着装置の中一セットし、アルミニウムを膜抵抗 $3\Omega/\square$ になるように蒸着した。この蒸着フィルムをスリットし、素子巻機にかけてコンデンサ素子を作り、更に常法によって、端面封止及びリード線取り付けを行なって、コンデンサ（容量 $0.1\mu\text{F}$ ）を作った（コンデンサA）。

（3） 評価

（2）で作成したコンデンサ1000個について、 20°C 、 100°C の $\tan\delta$ を測定した。夫々の温度で測定した $\tan\delta$ の平均値の比は3.1であり、 $\tan\delta$ 特性は良好であった（第1表）。

実施例2～4、比較例1～6

実施例1において、ポリマBを20重量部に変更した以外は全く同様にして作成したコンデンサ（実施例2）や、熱処理温度を変更した以外は全く同様にして作成したコンデンサ（実施例3）や、ポリマBの種類をポリカーボネートに変更した以外は全く同様にして作成したコンデンサ（実施例4）は第1表に示すとおり $\tan\delta$ 特性は良

好であった。

しかし、実施例1において、ベレタイズ条件を変更したり、熱処理温度などのフィルム製造条件を変更したフィルム（比較例1～4）、フィルム中の金属／リン比を変更してフィルムの熔融比抵抗値の異なるフィルム（比較例5）、PET成分量の異なるフィルムなどを用いて作成したコンデンサは、誘電体であるフィルム物性が本発明の特許請求の範囲のいずれかの要件を満たさないため、高温下での $\tan\delta$ 特性の向上したコンデンサは得られなかった。

第 1 表

	フィルムの T_g ($^{\circ}\text{C}$)	フィルムの ΔT_m ($^{\circ}\text{C}$)	フィルムの熔融比抵抗 ($\Omega\cdot\text{cm}$)	フィルムの結晶化度 (%)	高温下の $\tan\delta$ 特性 ^{*1}
実施例1	88	160	3×10^8	16	良好 (3.1)
実施例2	94	150	5×10^8	13	良好 (3.8)
実施例3	86	153	3×10^8	11	良好 (2.8)
実施例4	85	142	2.5×10^8	18	良好 (2.7)
比較例1	86	175	2.8×10^8	18	不良 (2.1)
比較例2	95	95	2.5×10^8	15	不良 (2.2)
比較例3	82	130	5×10^8	7	不良 (1.8)
比較例4	85	160	3×10^8	26	不良 (2.0)
比較例5	85	160	0.8×10^8	20	不良 (1.3)
比較例6	78	158	5×10^8	15	不良 (1.2)

*1 ()内は、 20°C での $\tan\delta$ ／ 100°C での $\tan\delta$

〔発明の効果〕

本発明にかかるフィルムは、PETを主成分とし、かつ T_g 、 ΔT_m 、 ρ 、結晶化度の各特性が最適化されているため、高温時の $\tan\delta$ 特性が改良されるという効果を有する。

高温時の $\tan\delta$ 特性が良好であるということは、交流、直流を問わず、高温度域まで安定、すなわち、使用温度範囲が広くなり、ひいては長期にわたる連続耐用が可能になり、特にコンデンサ用途に最適である。また、該フィルムは、コンデンサのみならず、ケーブル、モータ関係、その他の電気絶縁用途にも使用することができる。

フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

// B 2 9 K 67:00

B 2 9 L 7:00

C 0 8 L 67:00

【正誤表】

【公告番号】

特公平6-69357
 特公平7-24489
 特公平7-110186
 特公平8-2310
 特公平7-108315
 特公平7-114808
 特公平7-38993
 特公平7-55300
 特公平7-83820
 特公平7-98164
 特公平7-112545
 特公平7-114926
 特公平6-83911
 特公平7-2268
 特公平7-121472
 特公昭61-56070
 特公平7-112751
 特公平8-483
 特公平7-59435
 特公平5-59026
 特公平6-76136
 特公平6-104530
 特公平7-112883
 特公平7-115742
 特公平7-115743
 特公平8-601
 特公平8-602
 特公平8-603
 特公平6-60026
 特公平8-5743
 特公平8-5760
 特公平3-19205
 特公平3-74643
 特公平6-65673
 特公平6-76364
 特公平7-613
 特公平7-84480
 特公平7-98839
 特公平7-110844
 特公平7-110880
 特公平7-112983
 特公平7-112996
 特公平7-116117
 特公平7-116209
 特公平7-116216
 特公平7-119189
 特公平7-121875
 特公平7-121951

特公平6-57762
 特公平7-5681
 特公平7-42364
 特公平7-64974
 特公平7-116323
 特公平7-119369
 特公平6-89425
 特公平7-6053
 特公平7-74425
 特公平7-59796
 特公平7-113165
 特公平7-116651
 特公平7-21253
 特公平7-57938
 特公平7-62348
 特公平7-109110
 特公平7-111044
 特公平7-116841
 特公平7-116842
 特公平7-116844
 特公平7-122260
 特公平8-14135
 特公平8-14136
 特公平6-97075
 特公平7-117097
 特公平8-16513
 特公平6-86948
 特公平6-79029
 特公平7-1288
 特公平7-78502
 特公平7-109361
 特公平7-111426
 特公平7-119705
 特公平8-7254
 特公平8-16684
 特公平8-16685
 特公平7-117614
 特公平7-117622
 特公平7-119855
 特公平7-119856
 特公平8-3576
 特公平8-7547
 特公平8-10305
 特公平8-16738
 特公平7-120337
 特公平7-122920
 特公平8-3765
 特公平8-7671
 特公平8-16896
 特公平7-15795

特公平7-21070

特公平7-15796
特公平7-62958
特公平7-111806
特公平7-118099
特公平7-118291
特公平7-118292
特公平8-8044
特公平8-8088
特公平8-15038
特公平8-15039
特公平7-114304
特公平7-118458
特公平7-120671
特公平7-123164
特公平8-8260
特公平6-48851
特公平7-67069
特公平7-112187
特公平7-114351
特公平7-118615
特公平7-120905
特公平7-120924
特公平7-121032
特公平7-121086
特公平7-121131
特公平7-118845
特公平8-8782
特公平7-71447
特公平8-15422
特公平8-15439
特公平8-18016
特公平8-15203
特公平8-785
特公平8-9863
特公平8-14227
特公平8-26622
特公平8-26729
特公平8-26958
特公平8-23870
特公平8-31339
特公平7-21070

第1部門(1)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 69357	A23L	1/337	1 0 3	発明の名称 (目次とも)	合成樹脂製海苔▲さく▼の製 造方法
平 7- 24489	A01C	1/00	第7欄9行	葉長を有しかつ葉長	葉長を有しかつ葉身
平 7-110186	A01G	9/14	出願人住所	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦1丁目2番3 号
平 8- 2310	C12N	15/09	Z N A	発明の名称 (目次とも)	ヒト顆粒球-マクロファージ コロニー刺激因子およびその ミューテイン
				ヒト顆粒球哺乳類宿主細胞中 におけるマクロファージコロ ニー刺激因子産生のための発 現ベクター	

第1部門(2)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7-108315	A61M	1/34	代理人	複代理人 弁理士 本田 堅	指定代理人 工業技術院大阪 工業技術研究所長
				代理人 弁理士 本田 堅	削除
平 7-114808	A61M	1/02	出願人名称	ゾーリンゲン・バイオメディ カル・インコーポレーテッド	ソーリン・バイオメディカル ・インコーポレーテッド

第2部門(1)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 7- 38993	C02F	3/30	請求項の数	4	3
平 7 55300	B05B	5/08	発明の名称 (目次とも)	分子性結晶薄膜製造方法及び 製造装置	配向した分子性結晶薄膜の製 造方法及び製造装置
平 7- 83820	B01D	53/86	Z A B 発明の数	1	2
平 7- 98164	B04C	5/20	出願人名称 (目次とも)	フォースター・ホイラー・ エナージイ・コーポレイショ ン	フォスタ・ホイラー・エナ ージイ・コーポレイション
平 7-112545	B01J	23/75	発明の数	1	2
平 7-114926	B01D	53/94	発明の数	8	1

第2部門(2)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 83911	B23K	35/22	3 1 0 第3頁第3 表	別紙1	別紙2
平 7- 2268	B23K	1/008	第3欄9行	実動条件補正用知識ベース	実動条件修正用知識ベース
平 7-121472	B30B	15/00	出願人住所	東京都中央区日本橋室町3丁目1番20号	東京都大田区下丸子2丁目13番1号

別紙1

表

第 3 表

		No.	組成(%)					自然電位 (mV) (ろう付け加熱後)	芯材との電 位差 (mV)	A部の貫通時 間 (hr)	A部の貫通時 間 (hr)
			Si	Mg	Cu	Mn	Al				
ろう材 (皮材)	本発明 例	1	1.0	0.15	0.50		残	-710	30	500以上	1000以上
		2	"	"	0.15		"	-705	25	"	"
		3	"	"	0.45		"	-700	20	"	"
		4	"	"	0.85		"	-695	15	"	"
		5	"	"		0.10	"	-710	30	"	"
		6	"	"		0.30	"	-705	25	"	"
		7	"	"		0.70	"	-700	20	"	"
		8	"	"	0	0.90	"	-700	20	"	"
		9	"	"	0.50	0.30	"	-700	20	"	"
		10	"	"	0.50	0.50	"	-695	15	"	"
		11	"	"	0.85	0.70	"	-690	10	"	"
	比較例	12	"	"	1.2		"	-680	0	400	"
		13	"	"		1.3	"	-685	5	300	"
		14	"	"	0.03		"	-715	35	400以上	300
		15	"	"		0.02	"	-715	35	"	"
	従来例	16	"	"			"	-720	40	"	"
芯材			Al0.9%Mn-1.0%Cu					-680			

別紙2

正

第 3 表

		No	組成(%)					自然電位 (mV) (ろう付け加熱後)	芯材との電 位差 (mV)	A部の貫通時 間 (hr)	A部の貫通時 間 (hr)
			Si	Mg	Cu	Mn	Al				
ろう材 (皮材)	本発明 例	1	10	1.5	0.50		残	-710	30	500以上	1000以上
		2	"	"	0.15		"	-705	25	"	"
		3	"	"	0.45		"	-700	20	"	"
		4	"	"	0.85		"	-695	15	"	"
		5	"	"		0.10	"	-710	30	"	"
		6	"	"		0.30	"	-705	25	"	"
		7	"	"		0.70	"	-700	20	"	"
		8	"	"	0	0.90	"	-700	20	"	"
		9	"	"	0.50	0.30	"	-700	20	"	"
		10	"	"	0.50	0.50	"	-695	15	"	"
		11	"	"	0.85	0.70	"	690	10	"	"
	比較例	12	"	"	1.2		"	-680	0	400	"
		13	"	"		1.3	"	-685	5	300	"
		14	"	"	0.03		"	-715	35	400以上	300
		15	"	"		0.02	"	-715	35	"	"
	従来例	16	"	"			"	-720	40	"	"
芯材			A10.9%Mn-1.0%Cu					-680			

第2部門(3)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
昭61- 56070	B25B	23/153	第8欄7行	81bをを	81bを
			第9欄30～ 31行	ウアターソケット	アウターソケット
			第11欄38行	待機しいる時	待機している時
			第11欄38～ 39行	大経軸	大径軸
			第12欄21行	係合解き	係合を解き
			第12欄40行	本出願入	本出願人

特公平7-21070

第2部門(4)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 7-112751	B41M	5/30	請求項の数	1	6

特公平7-21070

第2部門(5)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 8- 483	B60B 33/00	5 0 2	出願人名称	株式会社南進ゴム工業所	株式会社ナンシン

特公平7-21070

第2部門(6)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	箇所	誤	正
平 7-59435	B65D	85/575	発明の名称 (目次とも)	テープカセット容器	テープカセット容器

第2部門(7)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 5- 59026	B 65 H	54/28	出願人住所	新潟県中頸城郡柿崎町大字柿崎7157番地-4	新潟県中頸城郡柿崎町大字柿崎7157番地の4
平 6- 76136	B 65 G	47/64	出願人名称 (目次とも)	オークラ輸送機株式会社	オークラ輸送機株式会社
平 6-104530	B 65 H	31/36	第3欄16行 第5欄8行 第5欄41行	シートは 6後を でって	シートは 65を であって
平 7-112883	B 65 G	15/08	発明の数	19	1
平 7-115742	B 65 G	47/68	出願人名称 (目次とも)	株式会社石田衡器製作所	株式会社インダ
平 7-115743	B 65 G	47/68	出願人名称 (目次とも)	株式会社石田衡器製作所	株式会社インダ
平 8- 601	B 65 F	1/10	出願人名称 (目次とも) 代理人	三協レイジャック株式会社 代理人 弁理士 宇高 克己	株式会社三協テクノクロス 代理人 弁理士 村田 幸雄
平 8 602	B 65 F	1/10	出願人名称 (目次とも) 代理人	三協レイジャック株式会社 代理人 弁理士 宇高 克己	株式会社三協テクノクロス 代理人 弁理士 村田 幸雄
平 8- 603	B 65 F	1/10	出願人名称 (目次とも) 代理人	三協レイジャック株式会社 代理人 弁理士 宇高 克己	株式会社三協テクノクロス 代理人 弁理士 村田 幸雄

第3部門(1)

正 誤 表

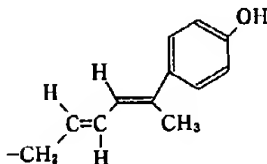
(平成8年10月30日発行)

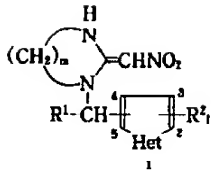
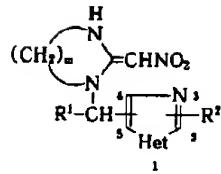
特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 6 60026	C03B	37/00	発明の名称 (目次とも)	光ファイバ製造工程のガス状 流出物からゲルマニウムを除 去する方法	光ファイバ製造工程における ガス状流出物からゲルマニウ ムを除去する方法
平 8- 5743	C30B	19/06	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ベンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャップ
平 8- 5760	C30B	29/48	発明の数	8	1

第3部門(2)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 3- 19205	A61K 31/455	ABU	第3欄20行	エテル	エチル
			第6欄44行	好ましく。	好ましい。
			第8欄25行	10倍	10倍
			第11欄10行	通常常	通常
			第16欄5～6行	エーテルな類	エーテル類
			第20欄10行	するののがよく	するのがよく
			第22欄36行	即非経口投与	即ち非経口投与
			第22欄44行	ポリビニルピロリド	ポリビニルピロリドン
			第25欄42行	油状物	油状物
			第27欄42行	24.0mℓの滴下	24.0mℓを滴下
			第29欄20行	プロピル	プロピン
			第29欄43行	シリカゲルクロマトグラフィ	シリカゲルカラムクロマトグ ラフィー
			第30欄17行	食塩水の順の洗浄後	食塩水の順で洗浄後
			第30欄18～19行	シリカゲルクロマトグラフィ	シリカゲルカラムクロマトグ ラフィー
			第30欄33行	1 H, d,	1 H, dl,
			第30欄44行	シリカゲルクロマトグラフィ	シリカゲルカラムクロマトグ ラフィー
			第17頁第1表 実施例No 8		
			第18頁第1表 実施例No11	2 NO ₂	3 NO ₂
			実施例No12	120.5～121.5	122～124
			第19頁表	PRE (mgHg)	PRE (mmHg)
平 3- 74643	A61K 31/235	ACJ	出願人住所	大阪府大阪市中央区道修町2丁目1番号	大阪府大阪市中央区道修町2丁目1番5号
平 6- 65673	C07D 487/06		第23欄11行	(3R)	(3S)
			第24欄28行	(3R)	(3S)
平 6- 76364	C07C 251/40		第1欄15行	R _o	R _o

特許 公告番号	分類	識別 記号	個所	誤	正
平 7- 613	C07D 403/08	2 3 1	第30頁第3 表 化学式		
平 7- 84480	C07K 17/10	発明の数	11	1	
平 7- 98339	C07K 17/21	発明者住所 (2人目)	アメリカ合衆国 18976 ペンシルヴァニア、ウオリンオン、オールド、ニュー ロード 57	アメリカ合衆国 18976 ペンシルヴァニア、ウオリンオン、オールド ニュー ロード 57	
平 7-110844	C07C 235/34	代理人	代理人 弁理士 本多 堅	削除	
平 7-110880	C07K 16/18	発明者氏名	レニング・ハクマン	ヘニング・ハクマン	
平 7-112983	A61K 39/39	優先権主張 番号	82058926	8205892-6	
平 7-112996	C07C 49/83	出願人住所	兵庫県神戸市中央区御幸通 5 丁目 2 番15号	兵庫県神戸市中央区東川崎町 1 丁目 3 番 3 号	
平 7-116117	C07C 235/72	代理人	代理人 弁理士 岩田 弘	代理人 弁理士 浅井 八寿夫 (外 3 名)	
平 7-116209	C07H 15/04	出願人住所	東京都新宿区西新宿 2-1-1	東京都新宿区新宿 6 丁目 28 番 1 号	
平 7-116216	C07J 17/00	出願人住所	東京都新宿区西新宿 2-1-1	東京都新宿区新宿 6 丁目 28 番 1 号	
平 7-119189	C07C 215/60	第 4 欄 49 行 第 5 欄 1 行 第 5 欄 25~ 26 行 第 5 欄 35 行 第 8 欄 45 行	アルキル 化学活性 アルコール等 有機触媒 (9H, S)	アルカリ 光学活性 アルコール類 有機溶媒 (9H, S)	
平 7-121875	A61K 39/395	代理人	代理人 弁理士 浅井 八寿夫 (外 3 名)	代理人 弁理士 朝日奈 忠夫 (外 2 名)	
平 7-121951	C07D 501/12	代理人	代理人 弁理士 浅井 八寿夫 (外 3 名)	代理人 弁理士 朝日奈 忠夫 (外 2 名)	

第3部門(3)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 57762	C08K 9/00	KCM	出願人住所	東京都千代田区神田2丁目8 番4号	東京都千代田区内神田2丁目 8番4号
平 7 5681	C08F 220/12	MMD	請求項の数	14	15
平 7- 42364	C08L 23/00		発明の数	2	1
平 7- 64974	C08L 71/03	LQF	発明の数	2	1
平 7-116323	C08L 21/00	KDM	発明者住所 (2人目)	アメリカ合衆国コネチカット 州ウォーターベリイ, ブルッ クデンレーン 68	アメリカ合衆国コネチカット 州ウォーターベリイ, ブルッ クデールレーン 68
平 7-119369	C09B 47/06		代理人	代理人 弁理士 小川 恒郎	復代理人 弁理士 佐々木 重光

第3部門(4)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 89425	C.22C	19/03	発明者氏名	安岡 正澄	安岡 正登
平 7- 6053	C.23C	8/26	出願人名称 (目次とも)	デグーサ・アクチエンゲゼル シャフト	デグッサ・アクチエンゲゼル シャフト
平 7- 74425	C.23C	14/06	請求項の数	2	1

第3部門(5)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7- 59796	D21C	5/02	発明の数	2	1
平 7-113165	D01G	1/04	発明の名称 (目次とも)	短カットポリエステル繊維の 製造法	短カット長ポリエステル繊維 の製造法
平 7-116651	D03D	1/00	出願人住所	イギリス国イングランド・ロ ンドン・イーシー4 1エヌ エル・フエッター・レーン・ ロールス・ビルディングス7 番	イギリス国イングランド・ロ ンドン・イーシー4・1エヌ エル・フエッター・レーン・ ロールス・ビルディングス7 番、ロールス・ハウス

第4部門

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7- 21253	E04G 21/24		第1欄5行 登録部		最録部
平 7- 57938	E02B 3/06	3 0 1	出願人 (4人目) (目次とも)	脱落	株式会社間組 東京都港区北青山2丁目5番 8号
平 7- 62348	E02D 13/00		請求項の数	3	2
平 7-109110	E04B 2/86		出願人住所	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦一丁目2番3 号
平 7-111044	E01C 19/02		出願人住所	東京都千代田区緑が関1丁目 4番1号	東京都大田区蒲田本町一丁目 10番1号
平 7-116841	E04G 21/02	1 0 3	出願人住所	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦一丁目2番3 号
平 7-116842	E04G 21/02		出願人住所	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦一丁目2番3 号
平 7-116844	E04G 21/16		出願人住所 (6人目)	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦一丁目2番3 号
平 7-122260	E02D 1/04		出願人住所	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦一丁目2番3 号
平 8- 14135	E04B 1/19		出願人名称 (目次とも)	川鉄建材工業株式会社	川鉄建材株式会社
平 8- 14136	E04B 1/19		出願人名称 (目次とも)	川鉄建材工業株式会社	川鉄建材株式会社

第5部門(2)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	箇所	誤	正
平 6- 97075	F16L	11/04	第18欄46行	脱落	別紙1
平 7-117097	F16C	7/02	第1欄3行	大幅部	大端部
平 8- 16513	F16K	17/06	出願人住所 (1人目)	東京都渋谷区神宮前6丁目26 番1号	東京都中央区新川二丁目10番 1号

別紙1

正

第 6 表

	本発明3	比較例20
100%モジュラス(kg/cm ²)		
〈1次加硫のみ〉	53	76
〈1次加硫+2次加硫〉	80	84
Hs(JIS A)		
〈1次加硫のみ〉	82	84
〈1次加硫+2次加硫〉	86	87
クラック発生までの時間		
(at150℃ 1次加硫のみ)	4D	2D
(at150℃ 1次加硫+2次加硫)	6D	3D
Cs(150℃, 70時間)		
2次加硫後(%)	34	64

D: 日を示す

特公平7-21070

第5部門(3)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6 86948	F 24 F	3/16	出願人住所	東京都中央区京橋2丁目16番 1号	東京都港区芝浦1丁目2番3 号

第6部門(1)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 79029	G01P	7/00	発明者氏名 (2人目)	宮下 文彦	岩下 文彦
平 7- 1288	G01R	27/02	発明の名称 (目次とも)	薄膜抵抗の検出器	薄膜の抵抗値検出器
平 7- 78502	G01N	33/493	出願人名称 (目次とも)	株式会社京都医科学研究所	株式会社いかかく
平 7-109361	G01B	5/00	発明の数	1	2
			第2欄4行 機能	機能	機構
			第2欄6行 機能	機能	機構
			第2欄18行 機能	機能	機構
平 7-111426	G01N	33/53	代理人	弁理士 岩田 弘	弁理士 朝日奈 忠夫 (外 2名)
平 7 119705	G01N	21/88	出願人住所	東京都新宿区西新宿2丁目3 番1号	東京都港区赤坂5丁目3番6 号
平 8- 7254	G01R	31/28	出願人住所 (2人目)	東京都千代田区丸の内2丁目 6番1号	東京都品川区大崎2丁目8番 8号
平 8- 16684	G01R	13/20	代理人	ソニー・テクトロニクス株式 会社	弁理士 森崎 俊明
平 8- 16685	G01R	19/165	代理人	ソニー・テクトロニクス株式 会社	弁理士 森崎 俊明

第6部門(2)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7-117614	G02B	6/30	出願人 (目次とも)	アメリカン テレフォン ア ンド テレグラフ カムパニ ー アメリカ合衆国、10022 ニ ューヨーク、ニューヨー ク、マディソン アヴェニュー 550	エイ・ティ・アンド・ティ・ コーポレーション アメリカ合衆国 10013-2412 ニューヨーク、ニューヨー ク、アヴェニュー オブ ジ アメリカズ 32
平 7-117622	G02B	6/42	出願人 (目次とも)	アメリカン テレフォン ア ンド テレグラフ カムパニ ー アメリカ合衆国、10022 ニ ューヨーク、ニューヨー ク、マディソン アヴェニュー 550	エイ・ティ・アンド・ティ・ コーポレーション アメリカ合衆国 10013-2412 ニューヨーク、ニューヨー ク、アヴェニュー オブ ジ アメリカズ 32
平 7-119855	G02B	6/38	出願人 (目次とも)	アメリカン テレフォン ア ンド テレグラフ カムパニ ー アメリカ合衆国、10022 ニ ューヨーク、ニューヨー ク、マディソン アヴェニュー 550	エイ・ティ・アンド・ティ・ コーポレーション アメリカ合衆国 10013-2412 ニューヨーク、ニューヨー ク、アヴェニュー オブ ジ アメリカズ 32
平 7-119856	G02B	6/42	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ベンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 8- 3576	G02B	7/28	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フル イラン ベンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 8- 7547	G09G	5/00	5 5 0 出願人住所 (2人目)	東京都千代田区丸の内2丁目 6番1号	東京都品川区大崎2丁目8番 8号
平 8- 10305	G02F	1/136	5 0 5 出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ベンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 8- 16738	G02B	27/00	代理人	弁理士 高田 守 (外1名)	弁理士 宮田 金雄 (外4 名)

第6部門(3)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7-120337	G06F	15/16	4 3 0 出願人名称 (目次とも)	エヌ・ベー・フィリップス・ フルーイラン ペンファアプリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャップ
平 7-122920	G08B	23/00	5 1 0 出願人 (1人目) (目次とも)	株式会社日本総合メインテナ ンス 東京都港区西新橋1-22-10	日本メックス株式会社 東京都中央区入船3丁目6番 3号
平 8- 3765	G05F	3/24	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ベー・フィリップス・ フル イラン ペンファアプリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャップ
平 8- 7671	G06F	7/50	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ベー・フィリップス・ フルーイラン ペンファアプリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャップ
平 8- 16896	G06F	13/36	5 2 0 出願人名称 (目次とも)	エヌ・ベー・フィリップス・ フルーイラン ペンファアプリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャップ

第6部門(4)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7- 15795	G11C	11/41	請求項の数	1	2
平 7- 15796	G11C	14/00	請求項の数	1	2
平 7- 62958	G11C	11/413	代理人	弁理士 玉村 静世 (外1名)	弁理士 玉村 静世
平 7-111806	G11B	17/22	出願人住所	ベルギー王国 ベー - 1080 ブリュッセル リユ デ アテユリエ 19-21	ベルギー王国 ベー - 1200 ブリュッセル シャウ セ デ ルーデビーク 137 -143
平 7 118099	G11B	7/24	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ベンフアブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャップ

第7部門(1)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7-118291	H01J	37/317	出願人住所	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	東京都港区赤坂5丁目3番6号
平 7-118292	H01J	37/317	出願人住所	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	東京都港区赤坂5丁目3番6号
平 8- 8044	H01H	51/22	出願人住所	大阪府大阪市淀川区三国本町1丁目10番40号	大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号
平 8- 8088	H01J	61/073	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・フルーイラン ベンフアブリケン	フィリップス エレクトロニクス ネムローゼ フェノートシャップ
平 8- 15038	H01H	73/36	出願人住所	大阪府大阪市淀川区三国本町1丁目10番40号	大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号
平 8- 15039	H01H	73/36	出願人住所	大阪府大阪市淀川区三国本町1丁目10番40号	大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

第7部門(2)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 7-114304	H01S	3/18	出願人 (目次とも)	アメリカン テレフォン ア ンド テレグラフ カムパニ ー アメリカ合衆国 10022 ニ ューヨーク, ニューヨーク, マディソン アヴェニュー 550	エイ・ティ・アンド・ティ・ コーポレーション アメリカ合衆国 10013-2412 ニューヨーク, ニューヨー ク, アヴェニュー オブ ジ アメリカズ 32
平 7-118458	II01L	21/205	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フル イラン ペンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 7-120671	H01L	21/336	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ペンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 7-123164	H01L	29/778	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ペンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 8- 8260	II01L	21/331	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ペンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ

第7部門(3)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6-48851	H04N	1/46	第1欄10行	複素画素	複数画素
平 7-67069	H03K	5/13	出願人 (目次とも)	アメリカン テレフォン ア ンド テレグラフ カムパニ ー アメリカ合衆国, 1022 ニュ ーヨーク, ニューヨーク, マ ディソン アヴェニュー 550	エイ・ティ・アンド・ティ・ コーポレーション アメリカ合衆国 10013-2412 ニューヨーク, ニューヨー ク, アヴェニュー オブ ジ アメリカズ 32
平 7-112187	H04L	7/08	出願人住所	オランダ国 アイントホーフ ェン・グロエネ ヴオウトゼ ヴェーク	オランダ国 5621 ペーアー アインドーフェン フルー ネヴァ ウツウェッハ 1
平 7-114351	H03K	17/08	出願人住所	大阪府高槻市明田町2番13号	大阪府大阪市東淀川区東中島 1丁目3番14号
平 7-118615	H03F	1/32	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ペンファブリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 7-120905	H03F	3/45	代理人	ソニー・テクトロ株式会社	弁理士 森崎 俊明
平 7-120924	H03H	17/02	代理人	ソニー・テクトロ株式会社	弁理士 森崎 俊明
平 7-121032	H04M	3/22	出願人住所	オランダ国 アイントホーフ ェン・グロネヴォウトゼヴェ ーク 1	オランダ国 5621 ペーアー アインドーフェン
平 7-121086	H04N	5/325	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フル イラン ペンファアプリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ
平 7-121131	H04N	9/31	出願人名称 (目次とも)	エヌ・ペー・フィリップス・ フルーイラン ペンファアプリ ケン	フィリップス エレクトロニ クス ネムローゼ フェンノ ートシャッブ

第7部門(4)

正 誤 表

(平成8年10月30日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	出 所	誤	正
平 7-118845	B60L 13/04		出願人住所	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	東京都港区赤坂5丁目3番6号
平 8 8782	H02P 1/26		発明の名称 (目次とも)	電動機の制御装置	電動機の始動装置

第1部門(1)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 7- 71447	A23F	3/34	平 4-226339	株式会社北新 秋田県大館市松木字高館下9 代理人 弁理士 深見 多喜 三郎	株式会社ケイシン 秋田県大館市松木字高館下9 番地 代理人 弁理士 深見 多喜 三郎
平 8- 15422	A23L	1/10	昭62-137844	八幡町 山形県飽海郡八幡町観音寺字 寺ノ下41番地 代理人 弁理士 佐々木 寛	有限会社升田礎詰 山形県飽海郡八幡町升田字寺 ノ下36番1 代理人 弁理士 佐々木 寛
平 8- 15439	C12P	21/02	平 4-277637	ザイモジェネティックス イン コーポレーテッド アメリカ合衆国 ワシントン 州 98103 シアトル ノー ス サーティフィフス スト リート 2121 グレン カワサキ アメリカ合衆国 ワシントン 州 98112 シアトル イー スト シックスティーンズ アベニュー 1547 代理人 弁理士 中村 稔 (外4名)	ザイモジェネティックス イン コーポレーテッド アメリカ合衆国 ワシントン 州 98102 シアトル イー ストレイク アベニュー イ ースト 1201 代理人 弁理士 中村 稔 (外4名)

上記は出願公告前に承継されたものである。

第2部門(1)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8- 18016	C02F	1/00	昭63-153505	脇村 守 兵庫県高砂市高砂町鍛冶屋町 1386 代理人 弁理士 福井 豊明	脇村 嘉郎 兵庫県高砂市高砂町鍛冶屋町 1386 代理人 弁理士 福井 豊明

上記は出願公告前に承継されたものである。

第2部門(7)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8- 15203	H01L	23/50	昭62-238065	北城 敬也 大阪府堺市若松台3丁33番6 号 代理人 弁理士 京口 清	富士プラント工業株式会社 大阪府大阪市阿倍野区阪南町 3丁目19番17号 代理人 弁理士 京口 清

上記は出願公告前に承継されたものである。

第3部門(2)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分 類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8	785	A61K	39/018	A F F 平 5-203727	
				モーベイ・コーポレーション MOBAY CORPORATION アメリカ合衆国ペンシルヴァ ニア州15205 ビッツバーグ、 モーベイ・ロード(番地なし) 代理人 弁理士 小田島 平 吉	バイエル・コーポレーション アメリカ合衆国ペンシルヴァ ニア州15219-2502 ビッツ バーグ、グラント・ストリー ト 500、ワン・メロン・セ ンター 代理人 弁理士 小田島 平 吉

上記は出願公告前に承継されたものである。

第4部門

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8- 9863	E02D	3/12	101 平 3 288248	株式会社エヌ、アイ、テイ 東京都町田市二輪緑山1丁目 26番地11 株式会社エステック 大阪府大阪市大正区南恵加島 7丁目1番55号 東興建設株式会社 東京都港区新橋5丁目11番3 号 柏山工業株式会社 大阪府大阪市天王寺区悲田院 町8-11 代理人 弁理士 小島 高城 郎	東興建設株式会社 東京都港区新橋5丁目11番3 号 代理人 弁理士 小島 高城 郎
平 8- 14227	E06C	7/18	平 2 13036	有限会社石黒商店 山形県山形市香澄町2丁目3 番10号 氏家 富士夫 山形県山形市江南1丁目21- 1 代理人 弁理士 佐々木 寛	氏家 富士夫 山形県山形市江南1丁目21- 1 代理人 弁理士 佐々木 寛
平 8- 26622	E04D	1/30	昭63-314796	チッソ株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁 目6番32号 株式会社心和商业 宮崎県東諸県郡綾町大字入野 3497番地3 復代理人 弁理士 岡田 英 彦 (外2名)	有限会社心和瓦工業所 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣 130番地1 復代理人 弁理士 岡田 英 彦 (外3名)
平 8- 26729	E06B	1/18	平 1-323631	マスコインダストリーズ、イ ンコーポレイテッド アメリカ合衆国、ミシガン州、 48180、テイラー、パン ボ ーシロード、21001 代理人 弁理士 千葉 剛宏	ザラマングー インドゥスト リープロダクツ ゲーエム ペーハー ドイツ連邦共和国、テュルク ハイム ディー-86842 ヤ ーコブ ズィーグレ シュト ラーセ 58 代理人 弁理士 千葉 剛宏

上記は出願公告前に承継されたものである。

第5部門(2)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8- 26958	F16L	59/06	平 3-114121	東洋酸素株式会社 東京都品川区小山1丁目9番 13号 代理人 弁理士 豊田 武久 (外1名)	大陽東洋酸素株式会社 大阪府大阪市西区靱本町2丁 目4番11号 代理人 弁理士 豊田 武久

上記は出願公告前に承継されたものである。

第6部門(3)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8- 23370	C06F 17/40		平 6- 3349	大信機器株式会社 大阪府大阪市浪速区日本橋東 2丁目9番16号 代理人 弁理士 柳野 隆生	日本エルエスアイカード株式 会社 大阪府東大阪市高井田9番5 号 代理人 弁理士 柳野 隆生

上記は出願公告前に承継されたものである。

第7部門(1)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 8- 31339	H01M 10/46		平 5-273440	株式会社竹田技術研究所 大阪府大阪狭山市大野台6丁目23番9号 代理人 弁理士 鎌田 文二 (外2名)	株式会社多川商事 兵庫県神戸市長田区一番町5丁目1番地の1 (7-20b号) 代理人 弁理士 杉谷 勉

上記は出願公告前に承継されたものである。

特公平7-21070

第7部門(1)

出願人の名義変更

(平成8年10月30日発行)

特許 公告番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
平 7- 21070	H02 J	7/34	昭63 35361	三菱油化株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目 5番2号	三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号

上記は出願公告前に承継されたものである。

【正誤表】

【公告番号】

特公平7-63383
特公平7-85079
特公平8-4496
特公平1-172923
特公平4-31270
特公平7-57236
特公平8-18163
特公平8-18237
特公平8-34737
特公平6-24925
特公平7-121685
特公平6-76200
特公平5-35100
特公平7-98707
特公平7-94389
特公平8-32628
特公平5-74616
特公平6-8434
特公平6-9529
特公平7-39588
特公平7-96643
特公平7-108949
特公平4-50391
特公平7-81177
特公平8-6156
特公平8-9757
特公昭60-10154
特公平7-26250
特公平7-91763
特公平7-122200
特公平8-23288
特公平8-14366
特公平6-31815
特公平7-97142
特公平8-16703
特公平7-15598
特公平7-109542
特公平8-27456
特公平7-118277
特公平7-107888
特公平8-4056
特公平5-30151
特公平7-21070
特公平8-32157

第1部門(1)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7- 63383	C12P	7/64	正誤表	平成8年11月27日発行 正誤表	削除
平 7- 85079	A24D	1/04	正誤表	平成8年11月27日発行 正誤表	削除
平 8- 4496	C12N	5/10	分割の表示 出願日	脱落 平成3年(1991)6月10日	特願昭57-115320の分割 昭和57年(1982)7月1日

第1部門(2)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 1-172923	A63H	30/04	正誤表	平成8年11月27日発行 正誤表	削除
平 4- 31270	A61B	8/14	第1欄17行	$W3 > W2 > W1$	$W3 < W2 < W1$
平 7- 57236	A61L	2/02	正誤表	平成8年11月27日発行 正誤表	削除

第2部門(3)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 8- 18163	B23B	27/14	第3欄21行 膜圧 第3欄27～ 膜圧 28行 第3欄49行 膜圧 第4欄14行 スパッタ 第4欄30～ 不十分 31行	膜厚 膜厚 膜厚 スパッタ 十分	
平 8- 18237	B24B	9/14	第1欄11行 それぞれ、 第2欄11行 摺縁加工機 第3欄35行 試摺りレンズ周縁面 第5欄50行 Y軸方向モータ 第7欄13行 前記眼鏡レンズ 第8欄1行 試摺りレンズ周縁面 第9欄35行 ポテンシオメータ 第9欄13行 右端 第13欄26行 レンズ周縁側測定装置	それぞれで、 周縁加工機 荒摺りレンズ周縁面 Y軸方向用モータ 眼鏡レンズ 荒摺りレンズ周縁面 ポテンシオメータ 左端 レンズ周縁測定装置	
平 8- 34737	B24D	7/06	分割の表示 出願日	脱落 平成4年(1992)9月28日	特願昭60-39464の分割 昭和60年(1985)2月28日

特公平7-21070

第2部門(5)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 6- 24925	B60T 13/66		第1欄9行 各車輛		各車輛
平 7-121685	B60S 3/06		第1欄14行 一位置		位置

特公平7-21070

第2部門(7)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 76200	B66F 17/00		優先権主張 米国 (US) 国		ドイツ (DE)

第3部門(1)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 5- 35100	C04B	28/08	第2欄10行 エトリンガイド 第3欄22～ 群ばれた 23行 第3欄32行 セメント 第4欄18行 (ロ)が95	エトリンガイド 群から選ばれた セメントが (ロ)が90	
平 7- 98707	C04B	41/87	第1欄9行 膜厚50～100μm	膜厚50～1000μm	

第3部門(2)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7- 94389	A61K	31/195	ADD 出願人 (目次とも)	ブリガム・アンド・ウイメン ズ・ホスピタル アメリカ合衆国 マサチュー セッツ 02115, ポストン, フランシス ストリート 75 番 ウィルモア, ダグラス・ダブ リュ アメリカ合衆国 マサチュー セッツ 02146, ブルックラ イン, ロックウッド・ストリ ート 125番	ブリガム・アンド・ウイメン ズ・ホスピタル アメリカ合衆国 マサチュー セッツ 02115, ポストン, フランシス・ストリート 75 番
平 8- 32628	A61K	31/23	ADP 出願人住所	大阪府大阪市東区今橋1丁目 15番地の1	大阪府大阪市東区今橋1丁目 3番3号

第3部門(3)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 5- 74616	C08L 27/02		第2欄12行 第9頁表1 下から3行 目 第9頁表1 下から2行 目 第10頁表1 上から4行 目 第10頁表1 上から5行 目	R ¹⁰ I-2 II-2 III-1 III-10	
平 6- 8434	C11D 3/20		第3欄23行	問題鉄	問題点
平 6- 9529	C08F 220/42	MMY	正誤表	平成8年11月27日発行 正誤表	削除
平 7- 39588	C10M 173/02		第8欄6行 の【表1】	脱落	別紙

別紙

(正)

実施例	1	2
A成分		
①ラウリルアルコールEOPO 付加物 MW=5000 (EO:PO=4:6)	3.0	
②オレイルアミドEOPO 付加物 MW=8000 (EO:PO=8:2)		3.0
B成分		
①オレイン酸硫化物 S=12% AV=91		5
②リシノール酸 リシノール酸メチル(1:2) 硫化物 S=5% AV=58	2.0	
C成分		
①DEA	1.5	2.0
TEA		7.0
その他		
①塩素系極圧剤	4.0	
②硫黄系極圧剤	3.0	
水	55.0	56.0
図1番号	イ	ロ

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	規 模	正
平 7- 96643	C08 L	75/04	NG F	第 1 欄 3 行 0.5mm以上	1.5mm以上
平 7-108949	C08 L	77/00	L Q S	第 5 頁表の 40 比較例10の 高 温 剛 性 (℃)	140

第3部門(4)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 4- 50391	C23F	3/03	第8欄4行	37 g	30 g
平 7- 81177	C22F	1/18	第5欄第1 表PTの(℃)		
			№ 2	950	900
			№ 3	950	860
			№ 4	950	800
平 8- 6156	C22C	33/02	出願人氏名	菊地 勇	菊池 勇
			(1人目)		
			(目次とも)		
			出願人氏名	菊地 真紀	菊池 真紀
			(2人目)		
			(目次とも)		
			発明者氏名	菊地 勇	菊池 勇
			(1人目)		
			発明者氏名	菊地 真紀	菊池 真紀
			(2人目)		
平 8- 9757	C22F	1/04	第2欄14行	ついてては、	ついては、
			第7欄7行	対しては。	対しては、
			第7欄20行	亜結晶粒	亜結晶率
			第8欄6行	再結晶粒	亜結晶粒
			第8欄15行	板厚いが	板厚が

第3部門(5)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
昭60- 10154	D07B	1/16	第1欄5行	2槽以上	2層以上
平 7- 26250	D01F	6/84	3 0 3 第1欄4行 第3欄7行 及245行	(C) $\{0-Ar_2-CO\}$	(C) $\{CO-Ar_2-CO\}$
平 7- 91763	D04H	1/54	第4欄37行	JIS A 7203	JIS K 7203
平 7-122200	D03D	51/00	第2欄7行	系統	系統

特公平7-21070

第5部門(1)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 8- 23288	F01N	3/02	3 0 1 請求項の数	6	5

特公平7-21070

第5部門(3)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 8- 14366	F23 J	1/08	第1欄6行、燃料ガス 第2欄23行、 24行及び25 行		燃焼ガス

第6部門(1)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 6- 31815	G21D	3/08	GDB 第3欄40行、腹水 48行及び第 6欄23行 第6欄24行 濃度を	復水 濃度の	
平 7- 97142	G04F	10/00	第1欄9行 記憶情報 第1欄9～ 計時時間情報 10行	記憶手段 計測時間情報	
平 8- 16703	G01V	3/10	第1欄3行 粹体 及び第3欄 50行	粹状	

第6部門(2)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個所	誤	正
平 7- 15598	G03G	9/107	第6欄24行	悲惨	飛散
平 7-109542	G09G	3/28	第11欄18行 及び第13欄 28行 第14欄36行	クセル Y軸	ピクセル X軸
平 8- 27456	G02F	1/1335	請求項の数	3	1

第7部門(1)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7-118277	H01 J 29/07		正誤表	平成8年12月18日発行 正誤表	削除

第7部門(2)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 7-107888	H01G	9/038	第4欄48行	1-メチルノリニウムテトラフルオロボレート	1-メチルキノリニウムテトラフルオロボレート
平 8- 4056	H01G	4/30	第4欄1行 第12欄30行	数 μm から数十 μm 従来可能	数 μm から十数 μm 従来不可能

特公平7-21070

第7部門(4)

正 誤 表

(平成9年8月27日発行)

特 許 公告番号	分 類	識別 記号	個 所	誤	正
平 5- 30151	H02N	2/00	第1欄5行 第1欄22行	超音波モータ 及第付周波電圧と	超音波モーター 及該第一周波電圧と
平 7- 21070	H02J	7/34	正誤表	平成8年10月30日発行 出願人の名義変更	削除
平 8- 32157	H02M	3/00	第1欄14行 及び第4欄 3行	制限	制御